

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議  
～国際船舶に係る登録免許税の特例措置の改善・延長等を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 28 年度税制改正要望に関して自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（委員長：村上誠一郎衆議院議員）」および「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員）」の合同会議が平成 27 年 11 月 24 日に開催され、当協会の要望事項を含む「海事産業を支える予算・税制に関する決議」が全会一致で採択された。同会議には、約 20 名の国会議員および海事業界関係者、国交省関係者等が出席した。

当協会より工藤会長が出席し、今年度末に期限を迎える「国際船舶に係る登録免許税の特例措置」の改善・延長を要望した。加えて、来年度以降に期限を迎える「船舶の特別償却制度」、「船舶の買換特例（圧縮記帳制度）」および「トン数標準税制」について、わが国外航海運の国際競争力強化および海事クラスター発展の観点から、制度の維持・改善を訴えた。

今後も工藤会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



当協会要望について説明する工藤会長



挨拶する村上誠一郎委員長



挨拶する衛藤征士郎会長



議事進行をする盛山正仁  
海事立国推進議員連盟事務局長

以上